



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6910-7023

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	13,165	4.7	740	26.4	798	23.3	522	34.2
29年12月期第1四半期	12,575	2.5	1,006	1.2	1,040	7.4	795	18.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 758百万円 (%) 29年12月期第1四半期 235百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	53.65	
29年12月期第1四半期	76.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	43,931	19,563	44.5	2,003.73
29年12月期	44,731	20,674	46.1	2,117.69

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 19,532百万円 29年12月期 20,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		36.00	36.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	7.2	1,000	10.3	1,260	6.6	700	66.4	71.80
通期	53,500	9.3	2,400	19.7	2,800	18.9	1,650	35.1	169.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,150,100 株	29年12月期	11,150,100 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,402,001 株	29年12月期	1,401,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	9,748,117 株	29年12月期1Q	10,353,310 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131,137	5,292,469
受取手形及び売掛金	8,083,402	8,487,189
電子記録債権	871,314	1,038,359
商品及び製品	9,346,728	9,583,116
仕掛品	358,317	337,762
原材料及び貯蔵品	1,439,224	1,573,224
その他	1,045,042	915,193
貸倒引当金	△36,743	△35,827
流動資産合計	27,238,424	27,191,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,678,048	3,464,818
その他(純額)	5,285,667	5,260,535
有形固定資産合計	8,963,716	8,725,354
無形固定資産		
顧客関係資産	747,443	691,076
のれん	402,271	365,661
その他	1,091,275	1,022,888
無形固定資産合計	2,240,991	2,079,625
投資その他の資産	6,288,657	5,935,270
固定資産合計	17,493,365	16,740,249
資産合計	44,731,789	43,931,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,496,633	7,191,468
電子記録債務	1,165,007	1,174,302
短期借入金	3,605,660	4,039,472
1年内返済予定の長期借入金	2,320,706	2,393,266
未払法人税等	856,380	164,039
役員賞与引当金	81,132	52,161
賞与引当金	19,186	133,731
資産除去債務	—	15,641
その他	2,326,177	1,889,252
流動負債合計	16,870,886	17,053,336
固定負債		
長期借入金	4,923,826	5,148,431
役員退職慰労引当金	339,933	313,358
役員株式給付引当金	—	23,897
退職給付に係る負債	769,959	782,086
資産除去債務	20,635	20,694
その他	1,132,541	1,026,431
固定負債合計	7,186,895	7,314,899
負債合計	24,057,782	24,368,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	19,563,443	19,735,492
自己株式	△1,913,697	△1,913,747
株主資本合計	19,273,403	19,445,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,424	626,022
繰延ヘッジ損益	—	△104
為替換算調整勘定	663,794	△472,613
退職給付に係る調整累計額	△68,167	△66,194
その他の包括利益累計額合計	1,370,052	87,110
非支配株主持分	30,551	30,989
純資産合計	20,674,007	19,563,501
負債純資産合計	44,731,789	43,931,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,575,622	13,165,546
売上原価	9,043,583	9,674,968
売上総利益	3,532,039	3,490,578
販売費及び一般管理費	2,525,209	2,749,655
営業利益	1,006,830	740,922
営業外収益		
受取利息	4,568	5,665
受取配当金	3,265	6,129
持分法による投資利益	91,295	45,393
為替差益	—	25,015
その他	19,195	13,862
営業外収益合計	118,325	96,065
営業外費用		
支払利息	27,736	28,395
為替差損	45,000	—
その他	11,859	9,965
営業外費用合計	84,596	38,361
経常利益	1,040,559	798,627
特別利益		
固定資産売却益	24	15,438
投資有価証券売却益	86,166	—
特別利益合計	86,190	15,438
特別損失		
固定資産撤去費用	—	15,641
固定資産処分損	219	89
ゴルフ会員権評価損	2,335	—
特別損失合計	2,555	15,731
税金等調整前四半期純利益	1,124,194	798,334
法人税等	326,748	273,534
四半期純利益	797,446	524,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	795,339	522,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	797,446	524,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,720	△134,358
繰延ヘッジ損益	△1,578	△104
為替換算調整勘定	△519,674	△1,125,505
退職給付に係る調整額	2,474	1,972
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,922	△24,946
その他の包括利益合計	△562,422	△1,282,941
四半期包括利益	235,024	△758,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,917	△759,960
非支配株主に係る四半期包括利益	2,107	1,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124,194	798,334
減価償却費	252,943	272,152
のれん償却額	34,203	34,135
持分法による投資損益(△は益)	△91,295	△45,393
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,166	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,195	17,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,202	563
受取利息及び受取配当金	△7,834	△11,794
支払利息	27,736	28,395
為替差損益(△は益)	15,611	9,726
売上債権の増減額(△は増加)	△1,392,145	△874,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,589	△847,551
仕入債務の増減額(△は減少)	947,240	946,165
その他	81,825	△213,380
小計	884,505	114,762
利息及び配当金の受取額	19,158	94,636
利息の支払額	△22,846	△22,269
法人税等の支払額	△209,380	△892,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,436	△705,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	60	—
有形固定資産の取得による支出	△370,466	△372,640
有形固定資産の売却による収入	230	54,586
無形固定資産の取得による支出	△50,902	△6,886
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△1,914
投資有価証券の売却による収入	232,168	—
その他	△5,536	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,334	△326,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,361,000	463,214
長期借入れによる収入	10,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△508,330	△621,582
配当金の支払額	△334,701	△332,444
自己株式の取得による支出	△1,398,491	△50
非支配株主への配当金の支払額	△910	—
その他	△9,195	△9,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,370	499,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,505	△306,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487,967	△838,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,871,108	5,601,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,359,076	4,762,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業					北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高										
外部顧客への売上高	2,983,915	2,784,438	180,054	143,752	6,092,161	5,506,054	977,406	12,575,622	—	12,575,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,370	62,625	2,681	31,364	241,042	1,357	11,624	254,024	△254,024	—
計	3,128,285	2,847,064	182,736	175,117	6,333,203	5,507,412	989,031	12,829,647	△254,024	12,575,622
セグメント利益又は損失(△)	180,764	259,028	61,743	△23,187	478,349	650,182	78,965	1,207,498	△200,667	1,006,830

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△200,667千円には、セグメント間取引消去3,843千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△204,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	3,116,998	3,107,796	178,390	6,403,185	5,742,724	1,019,635	13,165,546	-	13,165,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194,795	119,472	13,991	328,259	4,701	51,696	384,657	△384,657	-
計	3,311,794	3,227,268	192,382	6,731,445	5,747,426	1,071,331	13,550,203	△384,657	13,165,546
セグメント 利益又は損失 (△)	117,287	383,346	△48,846	451,787	546,767	37,203	1,035,758	△294,835	740,922

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△294,835千円には、セグメント間取引消去△47,389千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△247,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、当第1四半期連結会計期間よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。